

平成 28 年度第 2 四半期（平成 28 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 28 年度第 2 四半期（平成 28 年度上期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2017_3/h2809_4_01.pdf

1. 平成 28 年度上期実績関連

Q1. S M F G 連結の親会社株主に帰属する中間純利益の前年比減益要因について教えてください。

A1. S M F G 連結の親会社株主に帰属する中間純利益は 3,592 億円と、前年比 289 億円の減益となりました。

連結粗利益は、円高や金利低下影響に加え、前年は堅調なマーケットを追い風に好調であった、三井住友銀行の市場営業部門及び、三井住友銀行と S M B C 日興証券のリテールビジネスを中心に減益となったことから、953 億円減少し、1兆 4,175 億円となりました。

経常利益は、1,176 億円減益の 5,143 億円となりました。これは、前年に計上した持分法適用関連会社 B T P N（PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk）に係るのれんの減損が無くなったこと等により、持分法による投資損益が改善（+561 億円）した一方、営業経費が S M B C 信託銀行におけるプレスティア事業の買収影響等から 298 億円増加したこと、与信関係費用が三井住友銀行における戻り益の縮小等により 306 億円増加したこと等によるものです。一方で、特別利益に三井住友アセットマネジメントの子会社化に伴う段階取得益を 293 億円計上したほか、税費用が減少しました。

Q2. S M F G 連結の与信関係費用の前年比増加要因について教えてください。

A2. S M F G 連結の与信関係費用は 548 億円と、前年比 306 億円の増加となりました。

S M B C 単体では、国内において、経済環境が堅調に推移する中、新規劣化は引き続き低水準にあります。過去に引当を計上した先からの戻り益が縮小したことから、196 億円増加の 80 億円の戻り益となりました。

また、グループ会社では、S M B C コンシューマーファイナンスにおいて、業容の拡大等に伴いコストが増加しました。

Q3. 連単差の前年比増減について教えてください。

A3. 中間純利益の連単差は、前年比 1,418 億円減益の 389 億円となりました。このうち 2,000 億円は、S M B C 日興証券から三井住友銀行へ配当を実施したことによるものです。

当該配当を除くと、連単差は前年比 + 582 億円の増加です。S M B C 日興証券等において減益となりましたが、三井住友ファイナンス&リースが増益となったほか、前年に計上した B T P N に係るのれんの減損が無くなったこと、三井住友アセットマネジメントの子会社化に伴う段階取得益の計上等が寄与しました。

Q4. 平成 28 年 9 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A4. S M F G 連結ベースの平成 28 年 9 月末の普通株式等 Tier 1 比率は 12.04% となりました。

2. 業績目標関連

Q5. 平成 28 年度の S M F G 連結の親会社株主に帰属する当期純利益目標について、前年比の増減要因を教えてください。

A5. 平成 28 年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比 + 約 530 億円増益の 7,000 億円を目標としております。主な要因は次のとおりです。

連結粗利益は、マイナス金利影響もあり、引き続き厳しい業務環境は続きますが、三井住友銀行のマーケティング部門及び主要子会社各社で増益を確保することにより、前年比微増の 2 兆 9,050 億円を見込んでおります。

一方、連結業務純益は、前年に計上した B T P N に係るのれんの減損 (570 億円) の反動はあるものの、S M B C 信託銀行によるプレスティア事業や三井住友ファイナンス&リースによる S M F L キャピタル (旧日本 G E 合同会社) の取得等に伴う営業経費の増加により、減益となる見通しです。

また、経常利益は、前年に計上したコンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の繰り入れ (1,410 億円) の反動はあるものの、下期以降の不透明な経済環境等を勘案し、三井住友銀行において一定の与信コストの発生 (前年比 772 億円の増加) を見込んでいること、株式等損益を前年の水準 (690 億円) ほど見込んでいないこと等から、前年比約 250 億円減益の 9,600 億円を目標としております。

他方、親会社株主に帰属する当期純利益は、三井住友アセットマネジメントの子会社化に伴う段階取得益の計上等もあり、増益の目標としております。

Q6. 平成 28 年度の業績目標の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A6. 円金利は、平成 28 年 9 月末実績から 1 ベーシスポイント低下した水準（TIBOR 3 ヶ月物レート 0.06%）を想定しております。

為替は、1 ドル 100 円、1 ユーロ 110 円を想定しております。5 月公表の業績目標の前提としていた 1 ドル 110 円、1 ユーロ 125 円から修正しております。

3. その他

Q7. 中期経営計画の財務目標に対する進捗状況について教えてください。

A7. 中期経営計画策定時点の想定対比で、収益環境が厳しさを増していることから、平成 28 年度の上期実績は、成長性及び収益性に関する指標が中期経営計画で掲げた財務目標を下回っております。具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益： 2.2%^{*1} （目標：+15%程度^{*2}）
- 連結 ROE：9.4%^{*1} （目標：10%程度）
- 連結当期純利益 RORA：1.10%^{*1} （目標：1%程度）
- 連結経費率：62.2% （目標：50%台半ば）
- 普通株式等 Tier 1 比率^{*3}：11.9% （目標：10%程度）

*1 年率換算

*2 平成 28 年度の連結粗利益の平成 25 年度比成長率

*3 バーゼル 完全実施時の定義での算出（平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づく）

Q8. 政策保有株式の削減計画の進捗について教えてください。

A8. 政策保有株式の中長期削減計画につきましては、「（平成 27 年 9 月末を起点に）5 年程度で、株式の普通株式等 Tier1（CET1）資本に対する比率^{*4}の半減に目途をつける」ことを目標とし、金額では最大 3 割（約 5,000 億円）の削減を行う方針としております。

平成 28 年度の上期は、残高を約 400 億円削減し、株式の CET1 資本に対する比率は平成 28 年 9 月末で 26.8%と、平成 27 年 9 月末の 28.2%から低下しております。

お客さまからの応諾済未売却残高は平成 28 年 9 月末で約 1,000 億円あり、年間 1,000 億円の削減ペースに沿って進捗しております。

*4 S M F G 連結ベース 国内上場株式簿価 / CET1（CET1 は、バーゼル 完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く）

Q9. 株主還元方針について教えてください。

A9. 当社といたしましては、健全経営を確保しつつ、持続的な成長を実現することで、株主価値を向上させるとともに、株主還元の強化にも努めたいと考えております。株主還元につきましては、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1株当たり配当の安定的な引上げを図ることを基本方針としております。

平成28年度は、連結当期純利益7,000億円の予想に対し、普通株式1株当たり配当予想は、年間150円(中間配当75円)としております。これにより、連結当期純利益に対する配当額の割合であります配当性向は30.2%の予想となり、中長期的に目指すとしておりました配当性向30%を実現する計画としております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。